

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年9月28日
【事業年度】	第57期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO,CO;LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 本成
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867－0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 上江洲 由実
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867－0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 上江洲 由実
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高	千円	3,260,813	2,993,478	2,966,369	2,958,933	2,978,773
経常利益（△損失）	〃	△233,229	△28,038	40,925	125,992	44,541
親会社株主に帰属する当期純利益（△損失）	〃	10,384	△15,563	32,303	72,986	△66,313
包括利益	〃	△1,616	15,437	40,578	107,085	△108,174
純資産額	〃	2,164,910	2,105,593	2,146,171	2,253,257	2,099,333
総資産額	〃	3,827,654	3,261,160	3,457,285	3,505,399	3,236,190
1株当たり純資産額	円	1,400.59	1,380.72	1,407.32	1,477.54	1,376.61
1株当たり当期純利益金額（△損失）	〃	6.81	△10.21	21.18	47.85	△43.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	55.8	64.5	62.0	64.2	64.8
自己資本利益率	〃	0.5	△0.7	1.5	3.2	△3.1
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	478,857	△35,252	△327,901	176,618	276,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	32,737	46,637	48,548	△15,270	△14,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△545,537	△175,064	165,688	△125,342	△134,033
現金及び現金同等物の期末残高	〃	643,965	480,286	366,621	402,626	531,081
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人 〔〃〕	48 〔42〕	35 〔37〕	36 〔39〕	37 〔39〕	40 〔35〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第54期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高	千円	3,147,397	2,993,478	2,966,369	2,958,933	2,978,773
経常利益（△損失）	〃	△50,284	△45,173	34,337	119,364	178,922
当期純利益（△損失）	〃	32,388	△24,662	27,243	70,344	106,270
資本金	〃	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	1,790,165	1,750,753	1,786,271	1,890,715	1,911,067
総資産額	〃	3,237,588	2,897,745	3,084,128	3,124,748	3,033,151
1株当たり純資産額	円	1,173.88	1,148.03	1,171.32	1,239.81	1,253.15
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	〃	30 (－)	－ (－)	－ (－)	30 (－)	30 (－)
1株当たり当期純利益金額 （△損失）	〃	21.24	△16.17	17.86	46.12	69.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	55.3	60.4	57.9	60.5	63.0
自己資本利益率	〃	1.8	△1.4	1.5	3.7	5.5
株価収益率	倍	－	－	－	－	－
配当性向	%	141.2	－	－	65.0	43.0
従業員数	人	24	23	25	24	25
[外、平均臨時雇用者数]	[〃]	[13]	[10]	[10]	[10]	[10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

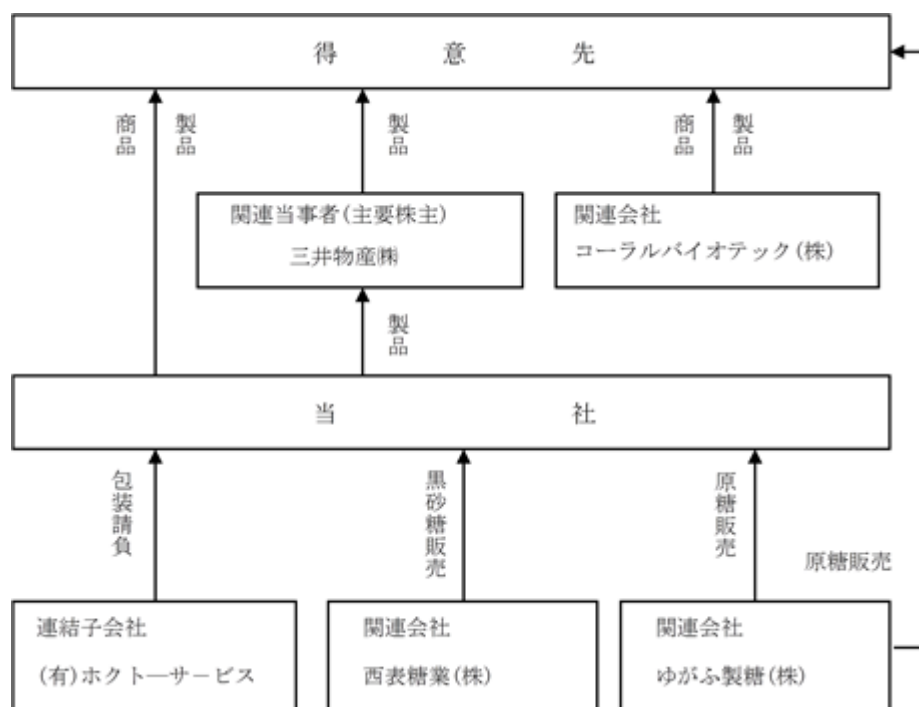
2【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	北部製糖株式会社創立
昭和34年12月	琉球政府より工場新設認可（500トン工場、今帰仁）
昭和35年11月	第一期操業開始
昭和35年12月	運天港栈橋、当社独自で完成せしめる
昭和36年9月	今帰仁工場増設（1000トン工場）
昭和42年1月	羽地工場完成、世界でハワイについて二番目のディフュージョン方式の工場（2900トン工場）
昭和45年8月	糖業審議会、今帰仁工場の設備変更承認
昭和46年8月	今帰仁工場、沖縄初の精製糖工場へ転換、溶糖開始
昭和49年9月	養鰻業に着手
昭和52年11月	省エネ対策として自家発電を廃止し買電設備と低圧ボイラーに転換（今帰仁工場）
昭和58年8月	結晶缶自動煎糖システム（ホームマック）を設置（今帰仁工場）
昭和59年10月	糖液濾過機一次二次をオートフィルターに転換（今帰仁工場）
昭和60年1月	糖蜜から蔗糖分を回収（クロマト分離方式）脱糖プラント完成（羽地工場）
昭和62年1月	工場集中自動化装置（センタム）設置（今帰仁工場）
平成5年6月	養鰻事業より撤退
平成10年9月	原料糖部門を球陽製糖へ営業譲渡
平成13年4月	グラニュー糖及び上白糖を㈱ケイ・エス（現三井製糖株式会社）に委託生産
平成15年4月	三温糖外色物糖を㈱ケイ・エス（現三井製糖株式会社）へ委託生産する事により精製糖の全面委託生産
〃	今帰仁工場は特殊加工糖及びRS製造
平成19年12月	加工糖の製造についてISO22000:2005を認証取得

3【事業の内容】

1. 当社グループは、当社(北部製糖株式会社)の子会社1社及び、関連会社3社で構成されており、食品事業の製造・販売を主たる業務としております。関連会社のうち、球陽製糖株式会社は平成27年9月1日に、翔南製糖株式会社と合併し、ゆがふ製糖株式会社となりました。その他の関連会社については異動はありません。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
有限会社ホクトー サービス	沖縄県 今帰仁村	3,000	食品事業 (当社の包装外 請負)	100	1	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
西表糖業株式会社	沖縄県 浦添市	45,750	食品事業 (含蜜糖製造)	30	1	無	有	有
ゆがふ製糖株式会社	沖縄県 うるま市	150,000	食品事業	20	2	無	有	無

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

2. 球陽製糖株式会社は平成27年9月1日に、翔南製糖株式会社と合併し、ゆがふ製糖株式会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	40 [35]
計	40 [35]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは、単一セグメントであるため、従業員数は全社共通として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25(10)	42.25	10.20	4,665,536

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、平成28年6月30日現在における組合数は20名であります。また、連結子会社の(有)ホクトーサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、平成28年6月30日現在における組合数は13名であります。
なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループにおいて砂糖の精製糖販売量については、県内販売強化策に努めましたが、前連結会計年度は9,097屯でありましたところ、当連結会計年度は5.1%減の8,626屯となりました。

砂糖の特殊加工糖は、県外の販売強化策に努めました結果、前連結会計年度は2,617屯でありましたところ、当連結会計年度は13.0%増の2,959屯となりました。

砂糖の原糖販売は前連結会計年度は2,703屯でありましたが、当連結会計年度は1.2%減の2,670屯となりました。

黒糖販売については、前連結会計年度は805屯でありましたが、当連結会計年度は13.7%増の915屯となりました。

砂糖全体の販売では、前連結会計年度は15,224屯でありましたが、当連結会計年度は0.3%減の15,172屯となりました。

当グループの提出会社は、積極的な経営活動に努めましたが、全体の販売量の減少や特殊加工糖販売増から売上金額が増加したこと及び諸経費の削減、合理化・省力化などに取り組み、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいりましたものの、持分法による投資損失の計上等により、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,978,773千円（前年同期比0.6%増）、営業利益175,256千円（前年同期比44.8%増）、経常利益44,541千円（前年同期比64.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失66,313千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益72,986千円）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）棚卸資産の減少等の収入増により、当連結会計年度末には、531,081千円（前年同期比128,454千円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は276,659千円（前年同期は176,618千円の収入）であります。これは主に棚卸資産の減少等による収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は14,171千円（前年同期は15,270千円支出）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は134,033千円（前年同期は125,342千円の支出）であります。

2【生産,受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	前年同期比 (%)
食品事業	2,989,313千円	99.8
合計	2,989,313千円	99.8

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3.当社グループは単一セグメントであり、同一セグメントに属する食品製造・販売のため、セグメントの名称は食品事業として記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	前年同期比 (%)
食品事業	387,118千円	77.4
合計	387,118千円	77.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結会社…以下同じ）は原則として見込生産であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	前年同期比 (%)
食品事業	2,978,773千円	100.6
合計	2,978,773千円	100.6

- (注) 1.最近2連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日		当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産株式会社	2,121,197	71.6	2,039,952	68.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、原料の安定した数量の確保が課題であります。

販売面では精製糖の本土製品の売り込み攻勢による販売激化等の問題があります。

また、黒糖においては、サトウキビ原料の安定した数量の確保及びサトウキビの優良品種・肥培管理の適正化を農家へ啓発したいと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

砂糖を取り巻く環境は、TPP（環太平洋経済連携協定）の交渉の進展等に不透明感がでているものの、砂糖消費量の減少、本土製品の売り込み攻勢等があり、黒糖においては、サトウキビの優良品種・肥培管理の適正化、新商品開発、製造コストの低減化及び販売の強化が課題と考えております。一方、特殊加工糖は販売量が好調に推移しており、生産能力の増強及び工場の暑さ対策が大きな課題となってきました。

(3) 対処方針および具体的取り組み状況等について

当社グループとしては、原料の安定的確保を最優先に、製造コストの低減を図るとともに、本土製品の売り込み攻勢に対応出来る販売コストの構築を行い、又、黒糖は新商品開発等を行いユーザーの求める付加価値のある製品をパン業界、菓子業界並びに量販店へ販売活動の強化を図っていきたいと考えております。また、生産能力の増強及び工場の暑さ対策については、適宜、適切な対応を実施する方針であります。

4【事業等のリスク】

農産物自由化が高まる中、TPP（環太平洋経済連携協定）は先行きに不透明感が増しておりますが、沖縄県内のサトウキビ生産農家の増産意欲減退現象はいまだ払拭できていないのではないかと危惧しております。今後の展開次第では、農業政策の改革に大きな影響が出るものと思われ、当社の業績も影響を受ける可能性があります。また、当社持分法適用会社の球陽製糖(株)と翔南製糖(株)が合併してゆがふ製糖(株)が発足し、沖縄本島一社一工場での操業が開始いたしましたが、諸課題が山積している状況にあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成28年6月30日現在）時点において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末より269,208千円減少し、3,236,190千円となりました。その内訳として、流動資産については、現金預金の増加などで、流動資産全体では前連結会計年度より19,175千円増加し、1,862,415千円となりました。

有形固定資産については、減価償却費等により、前連結会計年度より36,853千円減少し、807,430千円となりました。

投資その他の資産については、当社持分法適用株式の減少等により、前連結会計年度より251,531千円減少し、566,344千円となりました。

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末より115,284千円減少し、1,136,856千円となりました。その内訳として、流動負債については、短期借入金の減少などで、前連結会計年度末より78,179千円減少し、1,049,669千円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末より37,105千円減少し、87,187千円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、2,099,333千円となり、前連結会計年度末に比べて153,924千円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1業績等の概要における「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より19,840千円増加し、2,978,773千円となりました。売上原価は原料価格の低下等により、前連結会計年度より41,728千円減少し、2,307,013千円となりました。売上総利益は前連結会計年度より61,568千円増加し、671,759千円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売手数料等の増加により、前連結会計年度より7,270千円増加し、496,503千円となりました。

営業利益は、前連結会計年度より54,297千円増加し、175,256千円となりました。

営業外収益においては、有価証券売却益の計上により、前連結会計年度より5,827千円増加し、37,151千円となりました。

営業外費用においては、持分法による投資損失等の計上により、前連結会計年度より141,575千円増加し、167,865千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度より81,450千円減少し、44,541千円となりました。

特別利益は、国庫補助金等収入の減少により、前連結会計年度より3,901千円減少し、5千円となりました。

特別損失においては、持分変動損失および商品評価損等の計上により、前連結会計年度より44,255千円増加し、52,245千円となりました。

税金等調整前当期純損失は前連結会計年度より129,607千円減少し、7,698千円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期純損失は前連結会計年度より139,299千円減少し、66,313千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は生産設備及び設備の更新であり、設備投資額は20,517千円であります。
又、提出会社における設備投資額は20,517千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数 (人)
			土地		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
(名護市)	—	—	53,705	31,294	—	—	—	31,294	—
今帰仁事業所 (今帰仁村)	食品事業	精製糖 製造施設	99,449	90,303	249,172	77,601	12,722	429,800	16 (9)
本社 (浦添市)	食品事業	会社統括業務 賃貸施設	1,699	255,180	88,426	0	7,278	346,335	9 (1)
合計			154,854	376,778	337,599	77,601	15,450	807,430	25 (10)

注1. 上記の金額は有形固定資産の平成28年6月末日の帳簿価格によっております。

注2. 従業員の（ ）は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
(有)ホクトー サービス	今帰仁村	食品事業	北部製糖(株)の 製品包装等下 請け	—	—	—	—	0	0	15 (25)

注1. 上記の金額は有形固定資産の平成28年6月末日の帳簿価格によっております。

注2. 従業員の（ ）は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場及び非登録	単元株式数 100株
計	1,525,000	1,525,000	—	—

当社の発行済株式1,525,000株はその譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年12月1日	244,000	1,525,000	122,000	762,500	—	—

注. 有償株主割当募集による増加であり、発行価格は122,000千円、資本組入額は122,000千円であります。

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月17日	0	1,525,000	△382,500	380,000	—	—

注. 資本減少による減少であり、差益金は資本準備金へ組み入れています。

(6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	9	3	1	28	—	—	11,444	11,485	—
所有株式数(単元)	416	1,384	1	7,211	—	—	3,660	12,672	257,800
所有株式数の割合 (%)	3.28	10.92	0.01	56.90	—	—	28.89	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	200	13.11
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.55
株式会社金秀本社	那覇市旭町112-1	88	5.80
仲田 晋	那覇市	76	5.03
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.14
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.93
岸本 本成	那覇市	49	3.26
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.98
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.95
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.49
計	—	766	50.29

注1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。

注2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨てて表示。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,200	12,672	譲渡制限株式
単元未満株式	普通株式 257,800	—	譲渡制限株式
発行済株式総数	1,525,000	—	—
総株主の議決権	—	12,672	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当について、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益に応じた配当を実施すべきものと考えております。

一方、事業の健全性を維持するための内部留保を勘案しながら配当額を決定することも将来における株主の利益を確保する意味で重要と考えてまいりました。

当社の利益剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回としており、これら利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、経常利益178百万円、当期純利益106百万円となり、平成28年9月20日開催の定時株主総会において、今期の配当を1株当たり配当額30円、配当金の総額45,750,000円を決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所に上場されていない株式であり、店頭売買有価証券にも該当せず気配相場もないので株価は不明です。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岸本 本成	昭和22年9月11日生	昭和50年1月 北部製糖(株)入社 昭和58年9月 西表糖業(株) 常務取締役 昭和63年9月 北部製糖(株) 常勤監査役 平成6年9月 西表糖業(株) 代表取締役社長 平成15年9月 北部製糖(株) 取締役 平成19年9月 // 代表取締役社長(現) 平成21年9月 西表糖業(株) 取締役会長 平成22年9月 // 代表取締役社長 平成24年9月 // 取締役会長(現) 平成27年9月 ゆがふ製糖(株) 取締役(現)	注.3	49
常務取締役	総務担当 今帰仁事業所長	上江洲由実	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 (株)琉球銀行入行 平成12年6月 // 赤道支店長 平成14年6月 // 泡瀬支店長 平成17年6月 // 首里支店長 平成19年4月 // 本店営業部次長 兼渉外課長 平成20年4月 沖縄経済同友会 事務局長 出向 平成23年6月 (株)琉球銀行 営業統括部 公務担当部長 平成24年6月 (株)琉球リース 常勤監査役 平成24年12月 北部製糖(株) 総務部長 平成25年9月 // 取締役総務部長 平成27年8月 (有)ホクトサービス 代表取締役社長(現) 平成27年9月 ゆがふ製糖(株) 監査役(現) 平成27年9月 北部製糖(株) 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長(現)	注.3	1
取締役	営業部長	上原 直彦	昭和41年7月18日生	平成元年6月 北部製糖(株)入社 平成13年4月 // 営業部営業課長代理 平成15年10月 // 営業部営業課長 平成21年1月 // 営業部営業次長 平成25年7月 // 営業部営業部長 平成27年4月 // 執行役員営業部長 平成27年9月 // 取締役営業部長(現)	注.3	0
取締役		呉屋 守將	昭和23年9月19日生	昭和46年5月 北野建設(株)入社 昭和52年5月 沖縄県土木部八重山土木事務所 入所 昭和61年4月 金秀建設(株)(旧金秀鉄工(株))入社 平成14年5月 (株)金秀本社 代表取締役会長(現) 平成21年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		仙田 拓司	昭和39年1月24日生	昭和62年4月 三井物産(株)入社 平成17年8月 カナダ三井物産(株) バンクーバー支店 食料課GM 平成22年10月 三井物産(株)本店油脂事業部 大豆菜種室長 平成23年7月 // 本店穀物物流部 部長補佐 平成26年4月 // 九州支社 九州食料部部長(現) 平成27年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	—
取締役		石井 祐吏	昭和48年2月20日生	平成8年4月 三井製糖(株)入社 平成26年8月 // シュガービジネス推進部 原料・海外課長(現) 平成27年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	—
取締役		熊埜御堂英明	昭和44年11月30日生	平成5年4月 三井物産(株)入社 平成18年10月 タイ国三井物産 食料部 マネージャー 平成22年8月 三井物産(株)食料・リテール本部 食品流通部チームリーダー 平成24年6月 物産フードサイエンス(株)出向 取締役 平成26年5月 三井物産(株) 食料本部糖質醗酵部 砂糖・塩製品室 室長補佐(現) 平成28年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	—
監査役		仲田 龍男	昭和27年5月9日生	昭和52年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成6年4月 オキコ(株)入社 平成6年7月 // マーケティング部長 平成6年9月 // 取締役 平成10年9月 // 常務取締役 平成16年9月 // 専務取締役 平成18年9月 // 代表取締役社長(現) 平成18年9月 北部製糖(株) 監査役(現)	注.4	—
監査役		川上 康	昭和36年8月19日生	昭和60年4月 (株)琉球銀行入行 平成22年12月 // コザ支店長 平成24年6月 // 営業統括部長 平成25年6月 // 執行役員 営業統括部長 平成26年6月 // 取締役営業統括部長 平成27年6月 // 取締役総合企画部長兼 関連事業室長 平成28年6月 // 常務取締役(現) 平成28年9月 北部製糖(株) 監査役(現)	注.4	—
計						51

- 注 1. 取締役呉屋守將、取締役仙田拓司、取締役石井祐吏、取締役熊埜御堂英明は、社外取締役であります。
2. 監査役仲田龍男、監査役川上康は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年9月24日開催定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 監査役の任期は、平成28年9月20日開催定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

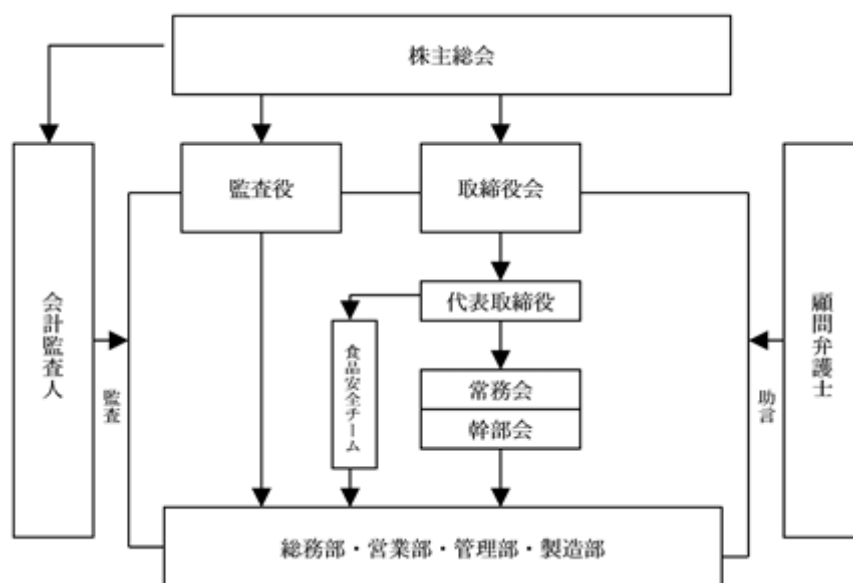
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明な経営を行うことを大前提とし、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識した経営を行っております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用し、次のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。当社の取締役は当事業年度末取締役7名で構成しています。取締役会は定例取締役会（4／半期毎）に加え必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を決定しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

毎週1回、常勤役員も含めた各部の責任者(総務・営業・管理・製造)による経営幹部会を開催し、情報の迅速な伝達と共有をはかり、かつ部門相互間において内部牽制を働かせる効率的な業務執行に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は定例取締役会（4／半期毎）に加え必要に応じて開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人として、くもじ監査法人を選任して、継続して監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、糸村和哲であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

現7名の取締役のうち4名が社外取締役であり、現2名の監査役のうち2名が社外監査役であります。社外取締役1名及び社外監査役2名については当社の株主の取締役であります。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は事業に対する重要なリスクについては、取締役会で充分討議のうえ、推進します。製品のリスク管理はISO22000を取得しているため、ISOの食品安全チームを中心にリスク管理の体制を確立しております。

③ 役員報酬の内容

当社の社内取締役(3名)に対する報酬の内容は、34,752千円であります。
当社の社外取締役(4名)に対する報酬の内容は、3,645千円であります。

④ 監査役報酬の内容

当社の社外監査役(2名)に対する報酬の内容は、1,944千円であります。

⑤ 取締役の定数

当社は、取締役を17名以内とする旨、定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000	—	4,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	4,000	—	4,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表については、くもじ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,626	531,081
売掛金	239,489	247,070
商品及び製品	280,178	288,222
仕掛品	19,145	13,695
原材料及び貯蔵品	887,709	766,731
未収入金	3,815	3,214
繰延税金資産	5,572	8,425
その他	4,701	3,974
流動資産合計	1,843,239	1,862,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031,871	1,032,487
減価償却累計額	△673,925	△694,888
建物及び構築物（純額）	357,946	337,599
機械装置及び運搬具	702,812	717,942
減価償却累計額	△611,241	△640,341
機械装置及び運搬具（純額）	※3 91,570	77,601
工具、器具及び備品	142,416	145,382
減価償却累計額	△124,428	△129,932
工具、器具及び備品（純額）	17,987	15,450
土地	376,778	376,778
有形固定資産合計	※2 844,283	※2 807,430
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 772,486	※1 512,301
繰延税金資産	5,895	14,545
その他	45,193	45,196
貸倒引当金	△5,700	△5,700
投資その他の資産合計	817,875	566,344
固定資産合計	1,662,159	1,373,774
資産合計	3,505,399	3,236,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,240	39,518
短期借入金	※2 950,000	※2 872,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,378	—
未払法人税等	32,945	37,363
未払消費税等	41,930	29,981
賞与引当金	2,221	2,610
未払金	47,398	51,505
その他	14,734	16,191
流動負債合計	1,127,849	1,049,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	58,705	25,865
退職給付に係る負債	65,587	61,322
固定負債合計	124,292	87,187
負債合計	1,252,141	1,136,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,425,991	1,313,927
株主資本合計	2,188,491	2,076,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,766	22,905
その他の包括利益累計額合計	64,766	22,905
純資産合計	2,253,257	2,099,333
負債純資産合計	3,505,399	3,236,190

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,958,933	2,978,773
売上原価	2,348,741	2,307,013
売上総利益	610,191	671,759
販売費及び一般管理費	※1 489,233	※1 496,503
営業利益	120,958	175,256
営業外収益		
受取利息	106	128
受取配当金	4,756	5,104
受取賃貸料	19,830	19,835
有価証券売却益	—	6,234
雑収入	6,629	5,849
営業外収益合計	31,324	37,151
営業外費用		
支払利息	19,696	18,737
持分法による投資損失	5,727	147,802
その他	865	1,325
営業外費用合計	26,290	167,865
経常利益	125,992	44,541
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 5
国庫補助金等収入	3,906	—
特別利益合計	3,906	5
特別損失		
有価証券評価損	—	1,256
持分変動損失	—	34,042
商品評価損	—	※3 16,946
固定資産売却損	※4 2,978	—
ゴルフ会員権評価損	840	—
固定資産除却損	※5 264	—
固定資産圧縮損	※6 3,906	—
特別損失合計	7,990	52,245
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	121,908	△7,698
法人税、住民税及び事業税	33,412	50,823
法人税等調整額	15,510	7,790
法人税等合計	48,922	58,614
当期純利益又は当期純損失(△)	72,986	△66,313
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	72,986	△66,313

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	72,986	△66,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,099	△40,167
持分法適用会社に対する持分相当額		△1,692
その他の包括利益	※ 34,099	※ △41,860
包括利益	107,085	△108,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,085	△108,174
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,353,005	2,115,505	30,666	30,666	2,146,171
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			72,986	72,986			72,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					34,099	34,099	34,099
当期変動額合計	—	—	72,986	72,986	34,099	34,099	107,085
当期末残高	380,000	382,500	1,425,991	2,188,491	64,766	64,766	2,253,257

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,425,991	2,188,491	64,766	64,766	2,253,257
当期変動額							
剰余金の配当			△45,750	△45,750			△45,750
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△66,313	△66,313			△66,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△41,860	△41,860	△41,860
当期変動額合計			△112,063	△112,063	△41,860	△41,860	△153,924
当期末残高	380,000	382,500	1,313,927	2,076,724	22,905	22,905	2,099,333

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	121,908	△7,698
減価償却費	66,607	57,357
持分法による投資損益(△は益)	5,727	147,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,399	△32,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,860	△4,265
持分変動損益(△は益)	—	34,042
国庫補助金等収入	△3,906	—
有形固定資産売却損益(△は益)	2,978	△5
ゴルフ会員権評価損	840	—
有形固定資産除却損	264	—
有価証券評価損益(△は益)	—	1,256
商品評価損	—	16,946
固定資産圧縮損	3,906	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△6,234
受取利息及び受取配当金	△4,863	△5,232
支払利息	19,696	18,737
売上債権の増減額(△は増加)	△46,245	△7,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,478	117,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,543	12,277
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,745	748
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,541	△11,949
未払事業税の増減額(△は減少)	208	1,182
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,402	4,969
小計	195,166	337,174
利息及び配当金の受取額	4,863	5,232
利息の支払額	△19,383	△18,159
法人税等の支払額	△4,027	△47,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,618	276,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,687	△20,517
有形固定資産の売却による収入	416	18
投資有価証券の売却による収入	—	6,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,270	△14,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△77,500
長期借入金の返済による支出	△23,055	△11,378
配当金の支払額	△2,287	△45,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,342	△134,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,005	128,454
現金及び現金同等物の期首残高	366,621	402,626
現金及び現金同等物の期末残高	※ 402,626	※ 531,081

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

有限会社ホクトーサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した会社の名称

ゆがふ製糖株式会社

西表糖業株式会社

持分法を適用していない関連会社

コーラルバイオテック(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社（コーラルバイオテック(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において当社の持分法適用関連会社でありました球陽製糖株式会社は、平成27年9月1日付けで翔南製糖株式会社と合併(翔南製糖株式会社を存続会社、球陽製糖株式会社を消滅会社とする吸収合併)し、存続会社である翔南製糖株式会社は社名をゆがふ製糖株式会社に変更いたしました。

なお、合併後のゆがふ製糖株式会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

①製品・・・・・・・・総平均法による原価法

②仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法

③商品・・・・・・・・先入先出法による原価法

④原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積り額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券	521,949千円	322,577千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(495,337千円)	(292,856千円)

※ 2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	304,819千円	287,280千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	341,483千円	341,483千円
合計	646,303千円	628,763千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	950,000千円	872,500千円
1年内返済予定の長期借入金	11,378千円	—
合計	961,378千円	872,500千円

※ 3. 国庫補助金の受入れにより、取得金額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
機械装置	3,906千円	—

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
運搬費	51,781千円	55,060千円
販売手数料	229,920 "	237,273 "
黒糖諸掛	15,664 "	13,811 "
役員報酬	63,552 "	47,641 "
給与諸手当	53,475 "	49,984 "
退職給付費用	3,597 "	1,592 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,980 "	7,200 "
福利厚生費	10,850 "	9,880 "
支払手数料	9,640 "	12,890 "
減価償却費	9,020 "	8,739 "

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車輛運搬具	—	5千円

※3. 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失(商品評価損)	—	16,946千円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置	2,978千円	—

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具器具備品	264千円	—

※6. 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置	3,906千円	—

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

 その他有価証券評価差額金

 当期発生額 63,896千円

 組替調整額 —

 税効果調整前 63,896千円

 税効果額 △29,796千円

 その他有価証券評価差額金 34,099千円

 その他の包括利益合計 34,099千円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

 その他有価証券評価差額金

 当期発生額 △59,462千円

 組替調整額 —

 税効果調整前 △59,462千円

 税効果額 19,294千円

 その他有価証券評価差額金 △40,167千円

持分法適用会社に対する持分相当額

 当期発生額 △1,692千円

 その他の包括利益合計 △41,860千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	—	—	1,525
合計	1,525	—	—	1,525
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2.新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	平成27年6月30日	平成27年9月25日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	—	—	1,525
合計	1,525	—	—	1,525
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2.新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	平成27年6月30日	平成27年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月20日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	平成28年6月30日	平成28年9月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	402,626千円	531,081千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	402,626 〃	531,081 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借り入れで調達を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日となっています。

借入金、長期資金としては設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

投資有価証券については、定期的に時価を把握しています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

リスクはほとんどないと認識しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	402,626	402,626	—
(2)売掛金	239,489	239,489	—
	642,116	642,116	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	238,223	238,223	—
	238,223	238,223	—
資産計	880,339	880,339	—
(1)買掛金	27,240	27,240	—
(2)未払金	47,398	47,398	—
(3)短期借入金	950,000	950,000	—
(4)未払法人税等	32,945	32,945	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	11,378	11,378	—
負債計	1,068,962	1,068,962	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	531,081	531,081	—
(2)売掛金	247,070	247,070	—
	778,151	778,151	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	178,666	178,666	—
	178,666	178,666	—
資産計	956,818	956,818	—
(1)買掛金	39,518	39,518	—
(2)未払金	51,505	51,505	—
(3)短期借入金	872,500	872,500	—
(4)未払法人税等	37,363	37,363	—
負債計	1,000,886	1,000,886	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、リスクはほとんどないと認識しているため、帳簿価額とみなしております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1)買掛金 (2) 未払金 (3)短期借入金 (4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、当該借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	534,263千円	333,634千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	402,626	—	—	—
売掛金	239,489	—	—	—
合計	642,116	—	—	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	531,081	—	—	—
売掛金	247,070	—	—	—
合計	778,151	—	—	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	950,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,378	—	—	—	—	—
合計	961,378	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	872,500	—	—	—	—	—
合計	872,500	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,223	143,659	94,563
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	238,223	143,659	94,563
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		238,223	143,659	94,563

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,072	47,350	56,722
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,072	47,350	56,722
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,699	89,840	△21,140
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,895	6,376	△481
	小計	74,594	96,216	△21,621
合 計		178,666	143,566	35,100

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却益（千円）
(1) 株式	0	6,234	6,234
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	0	6,234	6,234

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,256百万円（その他有価証券の株式1,256百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、当社において中小企業退職金共済制度、連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年7月1日 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年7月1日 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,986千円	65,587千円
退職給付費用	13,034 "	11,159 "
退職給付の支払額	△14,129 "	△11,649 "
制度への拠出額	△4,304 "	△3,775 "
退職給付に係る負債の期末残高	65,587 "	61,322 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	118,881千円	112,915千円
年金資産	△53,294 "	△51,593 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,587 "	61,322 "
退職給付に係る負債	65,587千円	61,322千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,587 "	61,322 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度13,034千円

当連結会計年度11,159千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債繰入超過額</td><td>20,666千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>717千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>18,497千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,271千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,148千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>47,301千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△6,037千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>41,264千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>29,796千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>29,796千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>11,467千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>5,572千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>5,895千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <th>前連結会計年度 (平成27年6月30日)</th><th></th></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>35.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5〃</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.4〃</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.4〃</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△0.2〃</td></tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td><td>3.7〃</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.1〃</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.1〃</td></tr> </table>	退職給付に係る負債繰入超過額	20,666千円	賞与引当金繰入超過額	717千円	役員退職慰労引当金超過額	18,497千円	未払事業税	2,271千円	その他	5,148千円	繰延税金資産小計	47,301千円	評価性引当額	△6,037千円	繰延税金資産合計	41,264千円	その他有価証券評価差額金	29,796千円	その他		繰延税金負債の合計	29,796千円	繰延税金資産(負債)の純額	11,467千円	流動資産—繰延税金資産	5,572千円	固定資産—繰延税金資産	5,895千円	前連結会計年度 (平成27年6月30日)		法定実効税率	35.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5〃	住民税均等割	0.4〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4〃	評価性引当額	△0.2〃	税率変更に伴う影響額	3.7〃	その他	△1.1〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1〃	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債繰入超過額</td><td>18,347千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>786千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>7,738千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,529千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,314千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>39,717千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△6,243千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>33,473千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,502千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>10,502千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>22,971千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>8,425千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>14,545千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <th>当連結会計年度 (平成28年6月30日)</th><th></th></tr> <tr> <td>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td><td></td></tr> </table>	退職給付に係る負債繰入超過額	18,347千円	賞与引当金繰入超過額	786千円	役員退職慰労引当金超過額	7,738千円	未払事業税	2,529千円	その他	10,314千円	繰延税金資産小計	39,717千円	評価性引当額	△6,243千円	繰延税金資産合計	33,473千円	その他有価証券評価差額金	10,502千円	その他		繰延税金負債の合計	10,502千円	繰延税金資産(負債)の純額	22,971千円	流動資産—繰延税金資産	8,425千円	固定資産—繰延税金資産	14,545千円	当連結会計年度 (平成28年6月30日)		当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
退職給付に係る負債繰入超過額	20,666千円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	717千円																																																																																
役員退職慰労引当金超過額	18,497千円																																																																																
未払事業税	2,271千円																																																																																
その他	5,148千円																																																																																
繰延税金資産小計	47,301千円																																																																																
評価性引当額	△6,037千円																																																																																
繰延税金資産合計	41,264千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	29,796千円																																																																																
その他																																																																																	
繰延税金負債の合計	29,796千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	11,467千円																																																																																
流動資産—繰延税金資産	5,572千円																																																																																
固定資産—繰延税金資産	5,895千円																																																																																
前連結会計年度 (平成27年6月30日)																																																																																	
法定実効税率	35.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5〃																																																																																
住民税均等割	0.4〃																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4〃																																																																																
評価性引当額	△0.2〃																																																																																
税率変更に伴う影響額	3.7〃																																																																																
その他	△1.1〃																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1〃																																																																																
退職給付に係る負債繰入超過額	18,347千円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	786千円																																																																																
役員退職慰労引当金超過額	7,738千円																																																																																
未払事業税	2,529千円																																																																																
その他	10,314千円																																																																																
繰延税金資産小計	39,717千円																																																																																
評価性引当額	△6,243千円																																																																																
繰延税金資産合計	33,473千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,502千円																																																																																
その他																																																																																	
繰延税金負債の合計	10,502千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	22,971千円																																																																																
流動資産—繰延税金資産	8,425千円																																																																																
固定資産—繰延税金資産	14,545千円																																																																																
当連結会計年度 (平成28年6月30日)																																																																																	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。																																																																																	

前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%に変更されます。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,447千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,447千円増加しております。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。 なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

平成27年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,790千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
278,750	△3,877	274,872	295,072

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,896千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
274,872	△2,419	272,453	288,527

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、食品事業を営んでおり、同一セグメントに属する砂糖の製造販売を行っています。
当該事業以外の種類はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,958,933	2,958,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	2,121,197千円

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,978,773	2,978,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	2,039,952千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１． 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産 (株)	東京都 千代田 区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 15.79%	当社製品の販売 を行う代理店	当社製品の売上	2,121,197	売掛金	126,844

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産 (株)	東京都 千代田 区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 15.78%	当社製品の販売 を行う代理店	当社製品の売上	2,039,952	売掛金	146,404

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	球陽製糖 (株)	沖縄県 うるま 市	250	甘蔗糖製造	(所有) 直接 50%	当社の原料糖仕 入 役員の兼任	原料糖の仕入	346,233	—	—
関連会社	西表糖業 (株)	沖縄県 浦添市	46	甘蔗糖製造	(所有) 直接 30%	当社の商品(黒 糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の 仕入	166,545	—	—

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ゆがふ製 糖(株)	沖縄県 うるま 市	150	甘蔗糖製造	(所有) 直接 20%	当社の原料糖仕 入 役員の兼任	原料糖の仕入	307,942	—	—
関連会社	西表糖業 (株)	沖縄県 浦添市	46	甘蔗糖製造	(所有) 直接 30%	当社の商品(黒 糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の 仕入	179,401	—	—

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度における、重要な関連会社は球陽製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

流動資産合計 539,286千円

固定資産合計 1,142,320千円

流動負債合計 373,933千円

固定負債合計 288,106千円

純資産合計 1,019,567千円

売上高 1,462,303千円

税引前当期純利益金額 47,602千円

当期純利益金額 43,896千円

当連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

流動資産合計 1,081,576千円

固定資産合計 1,223,459千円

流動負債合計 259,119千円

固定負債合計 571,470千円

純資産合計 1,474,446千円

売上高 3,135,377千円

税引前当期純損失金額 △410,329千円

当期純損失金額 △403,972千円

(1株当たりの情報)

前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日		当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	
1株当たり純資産額	1,477.54円	1株当たり純資産額	1,376.61円
1株当たり当期純利益金額	47.85円	1株当たり当期純利益金額 (△損失)	△43.48円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	－円

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
純資産の部の合計額(千円)	2,253,257	2,099,333
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
(うち、非支配株主持分)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,253,257	2,099,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	1,525,000	1,525,000

注2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	当連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
親会社株主に帰属する当期純利益金額(△損失) (千円)	72,986	△66,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(△損失)(千円)	72,986	△66,313
普通株式の期中平均株式数(株)	1,525,000	1,525,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	872,500	2.146	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,378	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	961,378	872,500	—	—

注 平均利率については、期末借入金残高に対し加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,396	458,910
売掛金	239,489	247,070
商品及び製品	275,410	279,169
仕掛品	19,145	13,695
原材料及び貯蔵品	938,289	805,762
未収入金	3,941	3,322
前払費用	4,576	3,866
繰延税金資産	5,572	8,425
流動資産合計	1,822,821	1,820,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	877,248	877,863
減価償却累計額	△538,200	△557,931
建物（純額）	※1 339,047	※1 319,932
構築物	154,623	154,623
減価償却累計額	△135,724	△136,956
構築物（純額）	※1 18,898	※1 17,667
機械及び装置	667,555	684,701
減価償却累計額	△578,316	△608,357
機械及び装置（純額）	※1,※2 89,238	※1 76,343
車両運搬具	35,256	33,241
減価償却累計額	△32,925	△31,983
車両運搬具（純額）	2,331	1,258
工具、器具及び備品	142,401	145,158
減価償却累計額	△124,428	△129,707
工具、器具及び備品（純額）	17,973	15,450
土地	※1 376,778	※1 376,778
有形固定資産合計	844,269	807,430
投資その他の資産		
投資有価証券	250,536	189,724
関係会社株式	161,731	161,731
出資金	27,125	27,127
積立保険金	3,468	3,468
繰延税金資産	5,895	14,545
差入保証金	14,600	14,600
貸倒引当金	△5,700	△5,700
投資その他の資産合計	457,657	405,497
固定資産合計	1,301,926	1,212,927
資産合計	3,124,748	3,033,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,436	55,110
短期借入金	※ 1 950,000	※ 1 872,500
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 11,378	—
未払金	47,398	51,505
前受収益	182	182
未払法人税等	29,680	35,135
未払消費税	36,117	26,314
未払配当金	5,318	5,912
預り金	6,166	6,492
賞与引当金	2,221	2,610
流動負債合計	1,128,900	1,055,763
固定負債		
退職給付引当金	46,427	40,455
役員退職慰労引当金	58,705	25,865
固定負債合計	105,132	66,320
負債合計	1,234,033	1,122,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	342,140	402,660
利益剰余金合計	1,063,448	1,123,968
株主資本合計	1,825,948	1,886,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,766	24,598
評価・換算差額等合計	64,766	24,598
純資産合計	1,890,715	1,911,067
負債純資産合計	3,124,748	3,033,151

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
精製糖売上高	2,371,513	2,550,551
商品売上高	587,420	428,222
売上高合計	※ 1 2,958,933	※ 1 2,978,773
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	248,170	275,410
当期製品製造原価	1,913,691	1,992,132
商品仕入高	499,726	387,118
合計	※ 1 2,661,587	※ 1 2,654,660
他勘定振替高	29,996	46,936
商品及び製品期末たな卸高	275,410	279,169
売上原価合計	2,356,180	2,328,554
売上総利益	602,752	650,218
販売費及び一般管理費		
販売費	305,907	314,179
一般管理費	188,230	174,191
販売費及び一般管理費合計	※ 1, ※ 2 494,137	※ 1, ※ 2 488,370
営業利益	108,614	161,848
営業外収益		
受取利息	94	114
受取配当金	4,756	5,104
受取賃貸料	※ 1 19,830	※ 1 19,835
有価証券売却益	—	6,234
雑収入	6,629	5,849
営業外収益合計	31,312	37,137
営業外費用		
支払利息	19,696	18,737
賃貸施設等管理費	865	865
雑損失	—	459
営業外費用合計	20,562	20,062
経常利益	119,364	178,922
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 3 5
国庫補助金等収入	3,906	—
特別利益合計	3,906	5
特別損失		
有価証券評価損	—	1,256
商品評価損	—	※ 4 16,946
固定資産売却損	※ 5 2,978	—
ゴルフ会員権評価損	840	—
固定資産除却損	※ 6 264	—
固定資産圧縮損	※ 7 3,906	—
特別損失合計	7,990	18,202
税引前当期純利益	115,280	160,725
法人税、住民税及び事業税	29,426	46,663
法人税等調整額	15,510	7,790
法人税等合計	44,936	54,454
当期純利益	70,344	106,270

【製造原価明細表】

(単位 千円)

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		1,291,853	67.4	1,330,534	66.9
II 労務費		126,926	6.6	133,227	6.7
III 経費	※1	497,132	25.9	522,920	26.3
当期総製造費用		1,915,912	100.0	1,986,682	100.0
仕掛品期首棚卸高		16,924		19,145	
合計		1,932,837		2,005,828	
仕掛品期末棚卸高		19,145		13,695	
当期製品製造原価		1,913,691		1,992,132	

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。		原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。	
注1 経費の主な内訳		注1 経費の主な内訳	
修繕費	19,880千円	修繕費	18,484千円
減価償却費	56,721千円	減価償却費	47,737千円
委託包装費	123,216千円	委託包装費	140,445千円
委託加工費	145,736千円	委託加工費	151,701千円
委託運搬費	66,560千円	委託運搬費	69,770千円
水道光熱費	44,984千円	水道光熱費	54,628千円
その他	40,032千円	その他	40,152千円
計	497,132千円	計	522,920千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					設備改善積 立金	合理化対策 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	271,796	993,104
当期変動額									
当期純利益								70,344	70,344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	70,344	70,344
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	342,140	1,063,448

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,755,604	30,666	30,666	1,786,271
当期変動額				
当期純利益	70,344			70,344
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		34,099	34,099	34,099
当期変動額合計	70,344	34,099	34,099	104,443
当期末残高	1,825,948	64,766	64,766	1,890,715

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					設備改善積 立金	合理化対策 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	342,140	1,063,448
当期変動額									
剰余金の配当								△45,750	△45,750
当期純利益								106,270	106,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	60,520	60,520
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	402,660	1,123,968

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,825,948	64,766	64,766	1,890,715
当期変動額				
剰余金の配当	△45,750			△45,750
当期純利益	106,270			106,270
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		△40,167	△40,167	△40,167
当期変動額合計	60,520	△40,167	△40,167	20,352
当期末残高	1,886,468	24,598	24,598	1,911,067

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価の方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品……………総平均法による原価法

仕掛品……………総平均法による原価法

商品……………先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	303,647千円	286,193千円
構築物	1,171 "	1,087 "
機械装置	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
計	646,303 "	628,763 "

担保付債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	950,000千円	872,500千円
1年以内に返済予定の長期借入金	11,378 "	—
計	961,378 "	872,500 "

※2. 国庫補助金の受入れにより、取得金額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
機械装置	3,906千円	—

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	精製糖及び商品売上高	2,121,197千円	2,039,952千円
売上原価	原材料費等	475,079 "	454,148 "
	商品仕入	166,545 "	179,401 "
販売費及び一般管理費		13,236 "	11,848 "
営業外収益	受取賃貸料	4,039 "	4,039 "

※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
(1)販売費			
	運搬費	51,781千円	55,060千円
	販売手数料	229,920 "	237,273 "
	黒砂糖諸掛	15,664 "	13,811 "
(2)一般管理費			
	役員報酬	55,722 "	40,341 "
	給料、手当、賞与	53,475 "	49,984 "
	役員退職慰労引当繰入額	5,980 "	7,200 "
	支払手数料	9,640 "	12,890 "
	減価償却費	9,020 "	8,739 "

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車輛運搬具		—	5千円

※ 4. 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が特別損失に含まれております。

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失(商品評価損)		—	16,946千円

※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械及び装置		2,978千円	—

※ 6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
工具器具備品		264千円	—
車輛運搬具		0 "	—

※ 7. 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
機械及び装置	3,906千円	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式158,731千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式158,731千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>14,629千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>717千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>18,497千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,271千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,148千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>41,264千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>41,264千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>29,796千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>29,796千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>11,467千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	14,629千円	賞与引当金繰入超過額	717千円	役員退職慰労引当金超過額	18,497千円	未払事業税	2,271千円	その他	5,148千円	繰延税金資産小計	41,264千円	繰延税金資産合計	41,264千円	その他有価証券評価差額金	29,796千円	繰延税金負債合計	29,796千円	繰延税金資産の純額	11,467千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>12,104千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>786千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>7,738千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,529千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,314千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>33,473千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>33,473千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,502千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>10,502千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>22,971千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	12,104千円	賞与引当金繰入超過額	786千円	役員退職慰労引当金超過額	7,738千円	未払事業税	2,529千円	その他	10,314千円	繰延税金資産小計	33,473千円	繰延税金資産合計	33,473千円	その他有価証券評価差額金	10,502千円	繰延税金負債合計	10,502千円	繰延税金資産の純額	22,971千円
退職給付引当金繰入超過額	14,629千円																																								
賞与引当金繰入超過額	717千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	18,497千円																																								
未払事業税	2,271千円																																								
その他	5,148千円																																								
繰延税金資産小計	41,264千円																																								
繰延税金資産合計	41,264千円																																								
その他有価証券評価差額金	29,796千円																																								
繰延税金負債合計	29,796千円																																								
繰延税金資産の純額	11,467千円																																								
退職給付引当金繰入超過額	12,104千円																																								
賞与引当金繰入超過額	786千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	7,738千円																																								
未払事業税	2,529千円																																								
その他	10,314千円																																								
繰延税金資産小計	33,473千円																																								
繰延税金資産合計	33,473千円																																								
その他有価証券評価差額金	10,502千円																																								
繰延税金負債合計	10,502千円																																								
繰延税金資産の純額	22,971千円																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法定実効税率負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法定実効税率負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております																																								
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、平成28年7月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%に変更されます。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,633千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,633千円増加しております。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年7月1日に開始する事業年度に及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。 なお、この税率の変更による影響は軽微であります。																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	沖縄電力(株)	40,155	86,132
		(株)琉球銀行	67,551	68,699
		(株)沖縄銀行	6,000	17,940
		南西食品(株)	4,324	7,253
		(株)沖縄海邦銀行	2,744	1,060
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		沖縄総合農産加工(株)	150	243
		沖縄プロジェクトシステム企画(株)	40	0
		(株)青い空	20	0
		小計	123,484	183,828
計			123,484	183,828

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託	11,854,236	5,895

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	877,248	615	—	877,863	557,931	19,731	319,932
構築物	154,623	—	—	154,623	136,956	1,231	17,667
機械及び装置	667,555	17,145	—	684,701	608,357	30,041	76,343
車両運搬具	35,256	—	2,015	33,241	31,983	1,060	1,258
工具、器具及び備品	142,401	2,756	—	145,158	129,707	5,278	15,450
土地	376,778	—	—	376,778	—	—	376,778
有形固定資産計	2,253,864	20,517	2,015	2,272,366	1,464,936	57,343	807,430

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,221	2,610	2,221	—	2,610
役員退職慰労引当金	58,705	7,200	40,040	—	25,865
貸倒引当金	5,700	—	—	—	5,700

注 貸倒引当金はゴルフ会員権に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	千株券、百株券、百株未満券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1 単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市伊奈武瀬1-9-9 北部製糖株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県今帰仁村字仲宗根248番地 北部製糖株式会社 今帰仁事業所 管理部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、沖縄タイムス 琉球新報に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.hokutou-sugar.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月28日沖縄総合事務局長に提出

(2)半期報告書

中間連結会計期間（第57期中）（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月29日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月26日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月26日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。